



TITLE:

ソースタイン・ヴェブレンの資本主義論に関する一研究(一)

AUTHOR(S):

中山, 大

CITATION:

中山, 大. ソースタイン・ヴェブレンの資本主義論に関する一研究(一).
経済論叢 1960, 85(5): 364-381

ISSUE DATE:

1960-05

URL:

<https://doi.org/10.14989/132751>

RIGHT:

經濟論叢

第八十五卷 第五號

超帝國主義論の批判と問題点…………… 静 田 均 1

國家独占資本主義と「自由化」問題… 松 井 清 24

オーベル・シュレージェン

製鉄業の創出過程…………… 大 野 英 二 40

ソースタイン・ヴェブレン

の資本主義論に関する一研究(-)… 中 山 大 66

昭和三十五年五月

京都大學經濟學會

ソースタイン・ヴェブレンの資本主義論に

関する一研究(一)

中山大

は し が き

制度学派の創始者と云われるソースタイン・ヴェブレン〔Thorstein Veblen 1857~1929〕は非常に多面的色彩を有する独創的経済学者である。⁽¹⁾それ故に、まるで見解を異にする人々が同じようにヴェブレンの權威を主張して来た。したがって従来のヴェブレン研究に於ける評価も研究者の数だけの異つた評價が行われていると云つて過言ではない。しかし今敢えて或程度の個性を無視する危険を冒して単純化すれば、従来のヴェブレンの評価は次のように大別する事も可能であらう。

第一に正統派マルクス主義者に見られるヴェブレンの立場を、ブルードン〔Proudon〕、ヘンリー・ジョージ〔Henry George〕流のプチ・ブル的社会改良主義者と見做すもの。⁽²⁾

第二にマルクス主義的な科学的社会主义との相違点を強調し

ながらもアメリカ資本主義の現実を鋭く洞察し批判した所謂社会主義的思想家と解釈するもの。⁽³⁾

第三に John, R. Commons, Wesley, C. Mitchell, John M. Clark 等に至る所謂「制度学派」の創始者と評価するもの。⁽⁴⁾

第四に新ヴェブレン主義者〔new Veblenism〕と云われるニュー・デールの社会改良主義の源泉であると見做すもの。⁽⁵⁾

第五にヴェブレンが株式会社に於ける所有と経営の分離及び経営者支配の思想の萌芽をなすと見做して現代に於ける制度派経営学を發展せしめ「経営者革命」に見られる Managerialism の先驅であると主張するもの。⁽⁶⁾

第六に一九三〇年代の不況期に活潑化した技術主義による社会改良を意図したテクノクラシー運動の先驅者の地位に權威付けようとするもの。⁽⁷⁾

第七に「誇示的消費」〔conspicuous waste〕と云う言葉に

よつて表現される金ビカ時代の独占の浪費性を能率と云う観点から批判した保守的批判家にすぎなかつたとするもの⁽⁸⁾。

最後にヴェブレンの多面的才能を認め乍らも、その獨創性を否定し、偏奇介な懷疑主義者、皮肉屋、偶像破壞主義者であるに過ぎないという保守的立場からの見解などである⁽⁹⁾。

ところでこの様なヴェブレン評価の相違はヴェブレンの資本主義論の理解の相異に由来する。上記の如くかかる見解の相異がヴェブレンの多面的色彩による事は勿論であるが、しかし研究者がヴェブレンの資本主義發展論を再構成しようとする努力を怠り、ヴェブレンの諸著作が彼の資本主義發展体系に於て如何なる位置を占めているかを考慮し、彼の体系内に於て立体的に把握するのでなく、ヴェブレンの諸著作を平板的に並列し、研究者の主観的見地から部分的に評価をなさんとしている事に原因すると考えられる。一層具体的に論じると、ヴェブレンの中心的な研究対象は独占資本主義段階の分析であるが、しかし彼の經濟思想を評価するに當つては、彼の産業資本主義段階を再構成し把握する事を欠除しては、彼の独占資本主義段階の分析の正当な評価は不可能であろう。しかるに、ヴェブレンが産業資本主義段階を如何に考へていたかに関する研究は皆無と云つてもいい。それ故にこの小論はヴェブレンの資本主義發展論を再構成し、それを通じてヴェブレンの資本主義観を把握する事を目的としている⁽¹⁰⁾。

(1) 勿論、ヴェブレンの獨創性を全く否定するものもある。

例えば、デビット・リースマン(David Riesman)は「ヴェブレン体系を解体し、その諸概念の先驅を他に求めてヴェブレンの獨創性を全体的に否定して、後思案から、ヴェブレン体系を時代錯誤的なものとし、徹底的に批判している。しかしヴェブレンの諸概念の源泉が他に求められる事は何等獨創性を否定するものではない。ヴェブレン体系を全体的に再構成する事によって評価しなければ正当な評価は不可能である。David Riesman, *Thorstein Veblen: a critical interpretation*. 1953. 參照。

(2) *Monthly Review*, July-August 1957. p. 72. 參照。
その例として William. Z. Foster, *History of the Communist Party of the United States*. 1952. 合衆國共產黨史刊行委員會訳「アメリカ合衆國共產黨史」上巻、三一五頁參照。

(3) この立場に立つ人々は数多く。前掲の *Monthly Review* July-August 1957. の投稿者「たゞは Philip Morrison, Paul. M. Sweezy, Paul. A. Baran. 等」及び Paul. T. Homan, *Contemporary Economic Thought*. 1958. J. A. Hobson, *Veblen*. 1936. Lev. E. Dobriansky, *Veblenism: a new critique*. 1957. Joseph. Dorfman, *and his America*. 1934. *Thorstein Veblen* 等の見解を取上げる事が出来る。

しかし同様に社会主義的思想家と主張していても、そのウエイトの置き方は異つてゐる。或者は空想的社会主義者として、また或者はアナキストとし、また進化論的的社会主義者、農民のホビリスト、ギルド社会主義者等と特徴付けてゐる如くである。

我国に於けるヴェブレン研究者の多くもこの立場に分類する事が出来る。小原敬士教授(「ヴェブレンとマルクス」経済研究、第九卷第三号、その他の諸著作参照)、木村正身教授(「ヴェブレン的世界の問題」)、(二)香川大学経済論叢、第二十四卷第一、三三号参照)、桜林誠教授(「アメリカの制度学派」経済学説全集第五卷所収参照)、松尾博教授(「ヴェブレン資本主義論にかんする一考察」彦根論叢第四二号その他の論文参照、但し松尾博教授は「ヴェブレンの資本主義論」経済論叢第六八卷第一・二・三三号に於ける見解を大きく修正されてゐる。)等をこの立場に立つものとして数へる事が出来る。

- (4) 学説的研究者に多く見られる見解であるが、その場合所謂「制度学派」といわれる統一的原理論の方法に関する把握はなされてゐない。例として Eric Roll, *A History of Economic Thought*, 1942. Heiman, *History of Economic Doctrines*, 1945, Richard, V. Teggart, *Thorstein Veblen, a chapter in American Economic Thought*, 1932. 参照。

- (5) かかる見解を取る代表者は Allan G. Crutchy, *Modern Economic Thought, The American Contribution*, 1947, The Influence of Veblen on Mid-century Institutionalism, *The American Economic Review*, May, 1958, Forest G. Hill, Veblen and Marx, *Thorstein Veblen: A critical reappraisal* 1958. である。

- (6) この立場は制度派経済学者のヴェブレン解釈であり、A. A. Berle & G. C. Means, J. Burnham, 等の頭腦を支配されてゐる。かかる見解を取るものとして B. Rosenberg, *The Value of Veblen*, 1956. が有名と云われてゐる。(桜林博著「ヴェブレンの資本主義論にかんする一考察」四〇頁参照。残念ながら *The Value of Veblen* は入手出来ず、検討するに足らぬであらう。) 又 Lev. E. Dobriansky, *ibid.* のやうな見解が見られてゐる。

- (7) この立場に立つものとして Stuart Chase, Howard Scott, J. K. Atkins が数えられる。

- (8) ヴェブレン研究者とはなつてゐるが注目すべき見解がある。例として W. C. Mills の立場を独立させた。W. C. Mills, *The Theory of Leisure Class*, Menner. ed., W. C. Mills, *Power elite*. 鶴岡正史・綿貫廣全訳「ヴェブレン・キーンランド」一四〇頁〜一七一頁参照。

- (9) David Riesman, *ibid.* 参照。

(10) かかる分類のそれぞれは相對立するのみでなく相互に結びつく場合も存在する。小論は、これら各々のヴェブレン解釈を取上げ、一つ一つ論評しようとするものではない。その課題に耐えるには、筆者は余りにも能力・余裕に欠けている。それ故、小論は批判的批判でなく、ヴェブレンの資本主義發展論を再構成する事を通じて、積極的解釈をなさんと意圖したものである。

(11) ヴェブレンの中心的研究課題は資本主義一般、特にアメリカ資本主義の分析であつたという無規定的規定をなすものがある。(例えば Paul M. Sweezy, *Veblen on American Capitalism*, *Thorstein Veblen: A critical re-appraisal* p. 177. や、小原教授「アメリカ經濟思想の潮流」一八五頁—一八七頁参照) 勿論広義の意味に於て、ヴェブレンが資本主義一般を対象としていたという事は云う筈もない。しかしヴェブレンの主要関心は、あくまで独占資本主義段階の分析であつたという事を看過してはならない。かかる認識の欠除は、独占資本主義批判を資本主義批判に一般化する事によって、ヴェブレンの經濟思想の正當なる評価を不可能とするに至るが故に、特に注意しなければならない。この点の認識に於て松尾教授は正しかったが、「ヴェブレンにあつては産業資本主義段階はただ歴史的記述的にしかかえりみられてゐるにすぎない」として、ヴェ

ブレンの産業資本主義段階分析の再構成を放棄されている事は残念である。(松尾博、前掲論文、*彥根論叢*、第四二—二五頁参照) 因に、ヴェブレンの *The Theory of Business Enterprise* の主要課題は独占段階の企業分析であつて、資本主義段階一般の分析ではないという事を注意したい。

(12) 本稿は本来一つの論文であるが發表の都合上二回に分けられる。

旧稿に於て、ヴェブレンの基本的觀點に關して、小生産者の背景を有する生産力説の観点であると結論した⁽¹²⁾。かかる価値体系を有するヴェブレンは有益な物質的生産物の増大を經濟發展の指標としてゐる。しかるにヴェブレンによれば、物質的生産物の獲得を左右する要因として、人的資源、物質的資源、産業技術の三要素が数えられてゐる。しかしそれら三要素は生産能力の發展に對して、同等に重要な役割を演じるのではない。彼の見解に従えば物質的資源は短期的觀點に立つ場合に於てのみ生産能力に影響を及ぼし、しかもその影響は、消極的、抑制的に作用する。物質的資源は過去の生産成果に他ならず、それ故に、長期的には人的資源と産業技術の永続的な二要素によつて決定される。又「同時に全体的に看れば人口の増大と云うものは、産業技術の状態によつて支配される。即ち人口数は、

その当時識られ且つ實施されている産業技術の負担能力を超過し得ないのである。……従つて人類の産業に於ける第一の創造的要素は産業技術の状態である。即ち人間の労働をして有用な財貨の生産を可能ならしめることの決定的事項は、その仕事に投入されるところの蓄積された知識、熟練及び判断等であつて、これらは技術或は技能と呼称されている。この様にヴェブレンに於ては、「産業技術は、不可欠的な創造的機能を遂行する活動体と見做され⁽¹⁷⁾」いる。かくしてヴェブレンの經濟發展論に於ては産業技術の發展が戰略的役割を演じている。

では、ヴェブレンは、その産業技術の發展と生産能率の増進は經濟組織内に於て、如何なる位置を占め、如何なる関連を通じて實現されると考えているのであろうか。ヴェブレンに於ては、スウィージーの指摘せる如く、産業技術の發展は、人類の過去の歴史の内に於て累積的に蓄積されれ自身の論理を有する一個の社会的過程であり、かかる意味に於て經濟組織にとつては、本質的に外生的なものである。それ故産業技術の發展は、經濟組織の推進力であるが、その發展は自動的に自己目的として遂行されるのである。⁽¹⁸⁾

従つて、ヴェブレンの經濟發展理論の主要課題は、自動的、外生的に發展する産業技術と經濟制度との關係を分析する事である。ところでここに云う經濟制度とは、マルクス流の生産關係ではなく、ヴェブレンの所謂「事業」組織である。彼によれ

ば「事業」[Business]は、「金錢的利得」を動機とし、富の蓄積を目的として生産を支配せんとするものである。⁽¹⁹⁾ここにヴェブレンは利潤追求と云う資本主義的經濟の至上命令を正しく認識しているのである。しかし上記の如く産業技術の發展と生産力の發展の自動性を前提せるヴェブレンに於ては利潤の生産過程の把握は困難であり、利潤發生は流通過程的に把握されるに止つた。ここに於てヴェブレンの經濟制度として價格体系が中心的位置を占めて來るのである。かくしてヴェブレンの經濟發展理論は産業技術の發展と生産力の發展と事業家の支配する價格体系の關係を生産力説視点から分析する事である。

次に具体的にヴェブレンの經濟發展理論を跡付けよう。

(13) 拙稿「ソースタイン・ヴェブレンに關する一研究」經濟論叢第八十四卷第六号参照。

(14) 傍点を付した理由は、ヴェブレンの生産力説的觀點という基本的觀點の源泉として小生産者の背景を有するという事は、ヴェブレンが小生産者階層を代弁する事を意味しない事を注意せんが為である。進化論的社會發展論を展開するヴェブレンは、小生産者の立場に立つて歴史を逆行せしめる様な意図を有しない。それ故に本稿に於て論じる様に、社會發展に伴つて、生産力のトレイガーは、各段階に於て変化すると考えているのである。

(15) Thorstein Veblen, *America Ownership and Business*

Enterprise in Recent Times, 1923. 橋本勝彦訳「トーマス・ヴェブレンの企業論」六二頁参照。

(4) T. Veblen, *ibid.*, p. 62.

(5) Allan. G. Gruncy, *Modern Economic Thought, The American Contribution*, 1947. p. 112.

(6) この様な把握が、ヴェブレンが技術主義的社会発展論を主張するものであると云われる一因である。

(7) Paul. M. Sweezy, *Veblen on American Capitalism, Thorstein Veblen: A critical reappraisal*, ed. by Douglas. F. Dowd, p. 182.

(8) 従つてスウィージーの主張せる如く、ヴェブレン体系には、マルクスの資本主義発展論である資本蓄積論も、シェンパーターの産業技術を経済化する企業者も存在しない。

(9) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 1904.

稲森住夫訳「企業の理論」一九頁参照。

(10) T. Veblen, *Absentee Ownership*, p. 296. 参照。又 T. Veblen, *The Engineers and Price system*, 1921. 参照。

ヴェブレンが価格体系を重視し、本稿に後記する如く、独占資本主義段階の矛盾を流通過程的に把握した事が、一九三〇年代に於けるテクノクラシー運動に於ける生産力発展を阻止する価格体系の廃止の主張の先驅をなすという理解を可能ならしめる。尚この点に関しては Gaétan Piron, *Les*

Nouveaux Courants De La Théorie Economique Aux Etats-Unis, Tome I, 1939, pp. 89~106. 以下同。

II

ヴェブレンによれば封建体制の解体に伴つて、手工業＝規模商業段階が出現する⁽²⁰⁾。この段階は封建体制の隙間を縫つて勃興する。その新秩序の主動力は封建的価値体系及び封建的身分關係から自由である所謂「独立人」である。これらの「独立人」は、自己の労働によつて生計を立てる。即ち生活の為に労働する身分的差別のない自由人であった。この事実が手工業体制の根柢であり、又端緒であつた。かくしてこの段階の生産力のトレイガーは生活の為に労働する独立小生産者である。その場合、独立小生産者が利用する生産技術は簡單な道具による手工労働である。かくして独立小生産者は、自己の生産的労働の成果に對して、如何なる封建的搾取をも認めず、自己の労働の成果は、總て彼の所有に属し、彼はその自由な処分權を有する。所有權は、手工業体制段階に於て、独立生産者によつて生産的活動と結合される⁽²¹⁾。ここにロック的所有觀＝自然的所有權の歴史的某盤が見出される。独立生産者は、全労働収益權を有し、その生産物に對する自由売買、自由契約の自然權を有する。そして、この手工業体制に於ける商業は、この自由売買の「自然權」を基礎として行われ、独立小生産者間の社会的分業を可能ならしめ

三

重要な手段である。この段階に於ける商業は小規模商業であり独立小生産者をこの基盤とする故に、自由競争価格体系が支配している。さて以上の如く、手工業体制は、「投下された努力と受取報酬の間に密接なる関係を有する経済」である。手工業体制に於ては自由競争価格体系が支配し、「価格は人難把ではあるが、しかし正当なる手工業生産物に投下された個人的努力の尺度であり、手工業生産物の価格はただ、生産費をカバーし、自由な手工業者によってなされた努力に対する相当な収益であると思われるものを残すに十分であるに過ぎない。」以上の如く、手工業体制に於ては、産業技術は未だ簡単な道具を補助手段とする熟練労働の段階にあり、この産業技術発展＝生産力発展のトレーガーは自ら生産手段を所有する独立小生産者である。一方価格体系としては、自由競争価格体系が支配し、正確に生産的活動を反映し、社会生産物の正当な分配に対する如何なる障害をもなさなかった。かくして生産力の発展に対する制約的要因は存在せず、産業技術の発展は手工業的技術に代つて機械技術を導入するに至る。

(23) この節に関しては T. Veblen, 橋本訳「アメリカ資本主義批判」第三章第一節参照。

(24) Paul T. Homan, *Complementary Economic Thought* 1928. p. 149.

(25) Allan G. Gruchy, *ibid.*, p. 81.

手工業時代に於ける産業技術の急速な累積的蓄積は動力機械の実現を経て、技術的に「機械過程の時代」⁽²⁶⁾を迎える。他面この時代は手工業時代の中心勢力であった独立小生産者の分解の結果、資本対賃労働という資本主義的生産関係が出現する。しかるにヴェブレンは「利潤のための投資」及び賃労働の発生の実実を認識してはいるが、両者を対立的に把握するに至っていない。生産力説的視點に立つヴェブレンは資本対労働の資本主義的生産関係の視點から資本主義的生産過程を分析するのでなく、生産過程＝機械過程を技術的視點から解釈し、上記せる如く、外生的、自動的に発展するものと理解した。そのため「利潤のための投資」＝資本による利潤追求は生産過程にまで掘下げられず、流通過程的に価格機構を通じて行われると考えたのは当然である。ここに機械過程と価格体系の関連を生産力説的視點から分析する事をヴェブレン資本主義経済発展論の主題となる。

ヴェブレンは「機械過程の時代」を自由競争の時代と独占時代に二分している。まず「自由競争の時代」⁽²⁸⁾即ち産業資本主義段階に就て考察しよう。

「自由競争の時代」は所謂ヴェブレンの「財貨の競争的生産」⁽²⁹⁾の時代である。ヴェブレンは次の様を言っている。「自由競争

競争の時代と呼ばれる期間を通じて、この産業組織は法外に生産的であるといふ程の能率には決して達しなかった。即ち生産は常にこの期間中市場能力を超過するという危険を有しなかった。⁽³⁰⁾「従つて」当時普通の種類の産業にとつては、有利な水準に価格を維持するために生産量を断えず制限する必要は未だ発生しなかった」と。かくして自由競争時代——産業資本主義段階に於ける企業間の競争は、有益な財貨の産出に於て、相互に競争するという性質を有する。即ち企業経営は、不斷の生産方法の改善を通じての、生産費の切下げによる低廉且つ大量の財貨生産という健全な傾向をとつていた。従つて自由競争の時代に於ては、生産方法の改善による生産費の切下げを通じての競争が支配し、それ故に消費財の販売価格の低下を結果し、機械技術改善の利益が一般大衆にもたらされる。かくして産業資本主義段階に於ける自由競争価格は、手工業体制に於けると同様に、大雑把ではあるがしかし正当なる投下された人的努力の尺度であり、生産費と相当な収益 (reasonable returns) ⁽³¹⁾ をカバーしているに過ぎない。それ故に自由競争段階に於ける利潤追求は金銭的価値 (pecuniary value) と経済的価値 (economic value) の乖離を生じないのである。

以上の如く、自由競争の時代は生産増大の時代であるが、ではその生産力発展のトレイガーはどこに求められているであらうか。

ヴェブレンは自由競争の時代、即ち所謂産業資本主義に於ける生産力のトレイガーを雇用主——所有者 [employer-owner] たる「産業の将帥」 (captain of industry) に求めている。ヴェブレンは次の様に云っている。「産業の将帥は明察力——主として産業上の明察力——と、創意と精力とを兼備した人物であつて、当時諸産業に次第に浸潤しつつあつた新たな機械的技術の産業の伸長能力とその趨向とを有し、この技術的資源を新たに利用して、一層大なる能率を発揮せしめる方法、手段の考究に着手するのである。この場合彼は、より有用な財貨のより迅速な生産によつて、自己の利得を実現せん事を常に念頭に持つていたのである。彼は事業家であると同時に指揮者でもあつた。……生産と収益能力との点に於て、初期に機械的諸産業をして、あの急速な発達と徹底的な成功とを収めしめたのは、實に是等の産業の将帥であつた」⁽³²⁾。それ故に「産業の将帥のうちに、例えその工匠的活動性と販売者的特質との間の均衡が看出されるとしても、而もこれらの産業の将帥の多くは多分に親方職人たるの色彩傾向を具え、その企業の多くは冒險と創意に満ちていたのである。従つて實際、以上の理由から……産業の将帥に就ては、一国の産業上の設備と取引を統制して、生産量を制限する不在所有者の面影を想像せしめるが如きものは殆んど認められない」⁽³³⁾と。

以上の如く、ヴェブレンによれば「自由競争の時代」——産業

資本主義段階は競争的生産による「生産増大の時代」と規定される。かかる規定自身ヴェブレンの生産力説的視点を反映するものであるが、生産力説的視점에立つヴェブレンにとっては、生産力の発展⇨物質的財貨の増大⇨社会の物質的厚生を増大、と考えられるが故に、生産増大の時代と規定される産業資本主義段階に、彼が如何なる矛盾も認めないのは当然である。

かくして、ヴェブレンは、産業資本主義段階に於ける生産力のトレイガーたる産業資本を積極的に評価し、その人的主体たる産業の將帥に全幅の信頼を置き、その積極的活動を刺激する要素として、相当な利潤 [reasonable profit] を考慮してゐると考えられる。他面ヴェブレンに於ては、手工業体制に於ける独立小生産の分解によつて牛じる他極である賃労働は、生産過程のうちに埋没し、ヴェブレンの産業資本主義像のうちには姿を現わさない。彼にとつて賃労働者は、産業の將帥によつて指揮されて活動するに過ぎない「卜層の人々」[underlying people] 以外の何物でもない。かかる労働者に対するヴェブレンの過小評価は、生産力説的觀點に立つ彼の基本的觀點の当然の帰結である。

- (29) Paul. T. Homan, *ibid.*, p. 149.
- (30) T. Veblen, 前掲書五四頁参照。
- (31) T. Veblen, 前掲書六九頁参照。
- (32) T. Veblen, 前掲書七二頁参照。

(30) ここでヴェブレンが市場能力を如何なる意味に使用しているか注意しなければならない。彼は市場構成要素として、社会人口と海外貿易とを取上げ、特に人口に關しては、前記せる如く、生産増大が人口増加を結果し、一方に於て、生産的資源として人口の増加と、他方で消費市場としての人口増加という把握をなしている。その結果自由競争段階においては生産増大は社会人口増加を通じて市場拡大をなすものと考えられている。

(31) T. Veblen, 前掲書七二頁参照。

(32) Allan. G. Gruchy, *ibid.*, p. 66.

(33) 従来、ヴェブレンの利潤論は「摩擦利潤論」と解釈されて來た。(例えば、杉尾博「ヴェブレンの資本主義論」経済論叢第六八巻第一・二・三号一二一頁参照)しかるに本稿に於いて後記せる如く、ヴェブレンの摩擦利潤は產出量統制が可能である事を前提とする。ところで自由競争段階に於ては、一企業による生産統制が不可能である。それ故ヴェブレンの摩擦利潤は独占利潤と考えられる。それでは自由競争段階に於ける利潤に關してヴェブレンは如何に考へてゐるであらうか。ヴェブレンによれば、自由競争段階に於ては「相當な収益」T. Veblen, *The Vested Interests and the Common Man*, 1919, p. 65). を獲得すると考えられるが、その概念に關しては「その言葉の普通の意味に

解し、別に定義を下す迄でもなく、ここでの議論を行うに差支えない程度に理解され、明確であるものとして用いる」(T. Veblen, *ibid.*, p. 65)と記されているだけで正確な規定は存在しない。しかし「その言葉の普通の意味に解する」ならば「正常利潤」と解釈すべきものであると考えられる。ところで「正常利潤」は、ヴェブレンに於ては如何にして生じるのであろうか、この点に關してヴェブレンは次の様に云っている。「全体としての産業が人の生産費——人的努力及び必要消費を差引いた、生産物の純剰余といった風の物を常に産出する事は……明らかに産業技術の生産力の問題である。仕事に従事する人々が純生産物を作り出すのは、彼等がそれをつくり出す方法を知り、つくり出す事に關心を有するからであり、彼等の産出量は、彼等が使用する産業方法に依つて制限される」と。(T. Veblen, *ibid.*, p. 50)即ちヴェブレンに於ては、「正常利潤」は剰余価値としてではなく産業技術の生産力に依る剰余生産物として把握されていると見做される。(拙稿前掲書八二頁参照)そして剰余生産物という物質的基礎を有しているが故に自由競争段階に於ては「正常利潤」が認められても金銭的価値と物質的価値の乖離は認められないのである。

⑤ T. Veblen, 「アメリカ資本主義批判」一〇五頁〜一〇六頁参照。

ノースタイン・ヴェブレンの資本主義論に關する一研究(一)

⑥ T. Veblen, 前掲書一〇八頁〜一〇九頁参照。

⑦ 長々と引用したには理由なしとしない。従来のヴェブレン研究に於て、ヴェブレン特有の用語である「産業の将師」[captain of industry]と「不在所有者」[Absentee Owner]に就いての理解が不統一であり、恰も「産業の将師」と「不在所有者」と同一概念の如く使用されて来たが故に、両者の相違を明確にせんと意図した為である。かかる混同は、勿論ヴェブレン自身が明確な規定をなさなかった事に基因することは云うまでもないが、特に後記せる如く、独占段階に於てヴェブレンが鋭く「不在所有者」を批判するに至っている事を思えば、両者の關係を明らかにする事は、ヴェブレン体系を理解する上に於て重要である。両者の關係に就いての解釈の相違は「不在所有者」に關する解釈の相異に帰着する。

その一つは Sweezy によつて代表される見解である。それによると、ヴェブレンは資本主義の害悪に対する非難を、まさに「不在所有者」に置いたが、それは Marx の「資本」と同じものであるという見解である。(Paul M. Sweezy, *Monthly Review*, July-August 1957, p. 72.) の様な見解の根拠としては、Sweezy 自身指摘しているのが、T. Veblen, *Absentee Ownership*, 四九頁〜五〇頁が取上げられるだろう。因に小原教授はこの見解に感ずる(こ

の様な見解に対して Harris, Crunchy 等に見られる見解がある。この見解は不在所有を生産的職務からの「産業の将師」= employer-owner の撤退、又生産の有効な経営の技術者への移行を意味するものと見做している。以上二つの見解に於て Sweezy 流に解釈するならば「産業の将師」=「不在所有者」という事になり、ヴェブレンの「不在所有制」批判をもって、資本主義批判と等置する事が是認せられ得るのであるが、かかる解釈はヴェブレンの資本主義発展論を全体的に把握することを困難にする。この見解の不当なる事は本稿全体が明白にするであろう。本稿は後者の見解に従っている。

- (5) Abram. L. Harris, *Economics and Social Reform*, 1958, p. 183.

四

さて、以上の様な自由競争の時代は、イギリスに於ては一八五〇年代後、アメリカに於てはそれより幾分遅れて、産業の最重要部門に於て死滅の一路を辿るに至った。では、自由競争体制を時代遅れのものとし、ヴェブレンの所謂「事業の新秩序」⁽³⁸⁾、即ち競争の新秩序=独占的競争をもたらずに至った原因や如何。

ヴェブレンは次の様な三つの原因をあげている。即ち「(一)機械技術の全幅的發展によって産業、(二)機械過程、は事業の現在

的要求以上に著しくその生産力を増大した事、(三)この事実と、そして市場として利用し得る地域の拡大は、当時既に事実上その限界に到達したという事情によって、工業生産物の供給はその需要を凌駕してしまったという事、(四)信用の巨大な使用が行われ、且つこれが増大する傾向を示し、そしてこれが大部分、会社証券への投資の形態を採ったことである」と。⁽³⁹⁾

ヴェブレンは以上の如く独占段階移行の原因として、(一)機械技術の一層の発展。(二)新市場拡大の限界、(三)信用の本格的利用を取上げているが、前二者は独占的段階への移行の必然性を説明し、後者は移行の手段的役割を担うものである。

まず独占段階移行の必然性に就いて、ヴェブレンの説明を辿ろう。

第三節に於て述べた如く、ヴェブレンによれば、自由競争段階に於ては「産業組織は「未だ」法外に生産的であると云われ得る程の能率には決して達しなかった」し、他方、生産増大は直接的結果として社会人口の増加をもたらし、同時に商品の大量生産と、造船の新技术及び航海の発達の結果、海外貿易の増大を可能ならしめて、財貨の生産に対して販路を提供し、その結果「財貨の競争的生産」を可能ならしめたのであった。しかるに機械技術のその後の発展によって「産業の機械的側面がますます科学的実験室の論理によって支配されるに至り、大雑把な方法[rule of thumb]に代って技術的正確性が代置される」⁽⁴²⁾

に至り、その結果、産業組織の機械過程は一層大規模に、一層包括的となり、科学的技術の精密化を通じて標準化され、一層本格的な大量生産を可能とするに至った。

他方かかる巨大な生産能力に対し、その生産物の実現を行う市場能力に関してヴェブレンは、(二)に於て指摘された如く、生産能力に対する比例的拡大を否定する。しかるにその理由に關しては如何なる説明も与えられていない。此点にヴェブレンの經濟理論の重大なる欠陥が存在している。即ち生産力説の観点に立つヴェブレンに於ては、資本主義的生産關係を反映する分配關係の把握を欠き、またスウィージの指摘せる如くヴェブレンは、同時代の大部分の經濟學者と同様に所得＝支出理論〔Income-expenditure theory〕の形成に対しても重大な考慮を払わなかった。それ故に市場の狹隘化を内在的、論理的に説明する事が不可能となり、外的要因にその説明を求めねばならなかった。しかるに独占段階に於ける市場の狹隘化に關しては、その外的要因に關する説明さえも与えていない。それ故に推測的に補足する外はない。ヴェブレンは、自由競争段階に於ける市場構成要因として、人口と海外市場を指摘し、生産増大に伴う社会人口の増大が、自由競争段階に於ける生産増大に比例せる国内市場を形成すると考えていた。しかるに独占段階に於て、生産能力に対して市場の相對的狹隘性をヴェブレンが主張する以上、自由競争段階に於て維持されていた生産能力の増大と人

口増加の比例的關係を放棄して、人口は機械技術の加速度的發展による生産能力の増大に伴つて増加する事の出来ない独自の法則を有するものと仮定しているものと考えられる。ここに生産能力の累積的増大と人口増加の間にギャップが生じ、市場は相對的に狹隘化するものと考えられる。

ここに於て、自由競争段階末期に於ては、生産力の發展による產出量の拡大販売への努力は、價格戦争、即ち「死活的競争」〔cut-throat competition〕をもたらし、價格切下げによる利潤低下を結果する。「市場狀況は、産業技術の進歩が既存の企業よりも低い生産費の新企業を連続的に組織するので一層複雑である。古い企業は過剰生産能力に苦しむのみならず、旧式な資本設備の利用によつてもたらされる不当に高い生産費の問題に直面する。」⁽⁴⁵⁾かくして、自由競争段階末期は、過剰生産力↓死活的競争↓利潤の低下↓慢性的不況の状態に陥った。従つて「七十年代以來事業に於ける事件の一般的経過は、本来の産業組織以外の一時的事情によつて覺醒されないうちに、慢性的不況であつた。」⁽⁴⁶⁾競争が阻止されず、又機械過程の阻害を生じない限り、機械の完成時代の下の産業情勢については、不況は正常なのである。」

さてでは、自由競争段階末期に於けるこの慢性的不況は如何にして回避されるのであらうか。

ヴェブレンによると、事業組織の慢性的不況への不可避的傾

向を阻止する二つの方法が存する。その救済策とは、「(一)財貨の不生産的消費を増加する事、及び(二)「相当な」水準以下に持続的に利潤を低下せしむる死活的競争(anti-throat competition)を除去する事、是である」⁽⁵⁰⁾。しかるに第一方策に就て、ヴェブレンは「個人的創意は、財貨及びサービスの浪費を、事業的情勢に必要とせられる点に接近せしめる事は困難である」⁽⁵¹⁾り、又個人の消費を補足すべき軍備、公共營造物、宮廷及び外交的施設等への公共的浪費も機械産業の過剰生産力を相殺するには全く不充分であると論じ、次の様に結論している。即ち「産業が現在の能率の水準のままである限り、又特に所得が幾分現在の手段に従って分配せられる限り、浪費は生産を超越することは予期せられ得ず、又故に不況の執拗な傾向を阻止することも出来ない」⁽⁵²⁾と。こうして第一の方策が保持され得ないが故に、当然第二の方策、即ち独占形成による財貨の生産の節減及び調節を通じての死活的競争の回避が取上げられる。そしてヴェブレンは独占化によって死活的競争の「害悪」たる慢性的不況は阻止し得ると考えているのである。ここに自由競争に代って独占が支配的となるに至る。即ち独占資本主義段階が出現するに至るのである。ヴェブレンは、以上の如く、独占化の必然的傾向を説明する。

ところで、独占化の方法如何。ここに前記せる第三原因である信用の本格的利用が問題となる。前述の如き機械技術の發展

は、大規模な企業を必要とするに至るが、個人企業形態の枠内に於ては不可能であった。しかるに信用機構の發達は、会社証券への投資の道を開き、個人企業に代って株式会社或は有限株式会社を支配的企業形態たらしめる事によって、大規模企業の發生を可能にし、独占的企業をもたらしに至った。また貸付信用の利用、持株会社を通じて独占企業の集中を出現せしめるのである。以上の如くヴェブレンは株式会社を独占企業と同視している。それ故彼は「株式会社の勃興」⁽⁵³⁾をもって独占段階のメルクマとしてゐる様に思われる。

以上の如く、その出現に就て説明される独占段階は如何なる性格を有してゐるであろうか。ヴェブレンによれば、独占の基本的目的は、財貨の產出量制限による價格の吊上げを通じての利潤の追求であると考へてゐる。即ち独占段階に於ける巨大独占企業の出現は、自由競争を排除し、產出量の統制を可能ならしめる。それ故に独占段階に於ける產出制限による独占企業の價格政策は、鉄道用語である「貨物が負担し得るところのものに課する」[charging what the traffic will bear]⁽⁵⁴⁾と「勝手に課せられ、かかる有利な價格水準の維持を通じて、「濫手に菓式の利潤」が追求される。そしてかかる形態の利潤追求を可能にする財貨の產出量制限、即ち今日の産業の生産能率の低下をヴェブレンは「事業的怠業」[businesslike sabotage]と呼んでいる。

かくして、ヴェブレンは次の様に云つてゐる。「時代遅れの自由競争制の衰頹によつて、従来競争制度の重要な且つ最も有用な特徴であると常に考えられて来た財貨の競争的生産の地位に代つて競争的販売が置き換えられたのである。即ち工作的活動と販売的活動との置換えである。……この腐朽した競争制度の原則の下で行われている競争は、主として一方に生産を支配せる事業体と他方消費大衆との間の競争であつて、この事業的原則による競争に於て使用される主要な手段は販売術と意業とである。かような事情の下に於ける販売術は「誤魔化し」以外の何物も意味せず、又その意業は事業家による生産の縮少を意味している」と。かくして自由競争段階に於ける価格体系は、前記せる如く大雑把ではあるが正当なる生産に投下された人間の努力を反映せる尺度であつたけれども、独占段階に於ては、生産制限による価格水準の吊上げを通じての濫手に粟式の利潤の追求が支配的になり、価格は「可及的最大収益の法則」に従つて決定されるが故に、生産費と正常利潤(Reasonable profit)を満すに過ぎなかった自由競争価格を超える剰余を生じる。この剰余こそ通常ヴェブレンの利潤論と解釈されてきた「摩擦利潤」——不労所得である。この剰余——「摩擦利潤」はその言葉自身が暗示している様に、流通過程の把握であり、生産的基礎を有しない。かくして独占段階に於てヴェブレンの金銭的価値と経済的価値の乖離が生じるに至る。

それと伴に、金銭的価値と経済的価値の乖離は、近代的形式会社社に於ける資本の性格を変化せしめるに至る。即ち従来産業設備等の資本化された(「全体としての」)費用として論ぜられて来た資本は、株式会社形態の勃興とともに、「資本化の基礎は、次第に移動して、終には、所有せられる物質的産業設備の原価によらず、going concernとしての会社の収益力によるに至るのである」。それ故会社社の推定収益力の増大が基本目的となるが、その有力な方法として、貸付信用の利用たる他人資本の積極的借入によつて自己資本の収益力を増進するという方法が採用される。また前記せる如く、独占的地位の獲得による独占利潤の追求は、独占企業に「暖簾(goodwill)」という「無形資産」を結果するが、それが企業の担保能力を増大する事によつて、信用關係に於て有利に作用する。かくして信用利用は拡大されるが、ヴェブレンによればかかる貸付信用による企業資本の増大は産業設備の直接的増大を結果するとは考えない。従つて信用増加は比例的な産出量の増大を導びかないが故に、価格は騰貴し、その結果企業の推定収益力は更に増大し、推定収益力の増大は再資本還元によつて担保能力を改善するという様な累殺的拡張をもたらすが、これはあくまでも投機的膨脹であるに過ぎない。ここに独占段階に於ける投機性、寄生性が明瞭に指摘されている。かくの如く独占段階に於ては金銭的価値と経済的価値は大きく乖離するに至るのである。

とどこでかかる独占段階に於ける生産力のトレイガーをヴェブレンはどこに求めているのであろうか。

独占段階に於ける株式会社の出現は私的財産の所有の性質を変化せしめる。「一八七五年以前に於ては、所有は生産の物質的手段の所有者自身による個人的支配を意味していたのであるが、今や所有は物質的財産の積極的支配を意味せず無形会社資産或は「匿名の会社資本」の受動的保有を意味する」に過ぎなくなる。ここに所有は完全に生産的過程から遊離し、所有は不在所有〔Absentee Ownership〕に転化するに至る。他面この変化に照合して、株式会社形態は、産業資本主義段階を支配せる雇用主Ⅱ所有者たる「産業の将帥」を時代錯誤なものとなす。産業の大規模化に伴って事業的業務も亦必然的に増大し、所有者自身による仕事の監督指導は最早実行不可能となり、雇用主Ⅱ所有者は、その産業設備とその労働者に対する関係に於ては会計士たる資格へと移行する。即ち産業資本主義段階に於ける「産業の将帥の職能、即ち一方に於ては、事業管理者としての事務所の活動と、他方に於ては技術者としての産業的活動という二部門に、分化せらるるに至り、産業の将帥は、ここに於て漸進的ではあるが次第に事業の将帥〔captain of business〕としての方向へと發展して、彼をして産業の将帥たらしめ、この称号に相応しい活動の部分は他人の手に移行せしめられたのである。そして将来の純収益に就て何等の要求をも持たず、また

持つ必要もなく、更に事業の金融的業務には何等の責任をも負わない實際的な専門家——有形的な仕事を遂行するという点で實際的であるところの——即ち非事業家的技術家は、有形的産業活動の管理のみに従事する事となつた⁽⁸⁴⁾。かくして、産業資本主義段階は生産増大の時代であり、ここに於ては、産業能力を追求する「産業」と、利潤追求をなす「事業」との職務を人的に統一せる雇用主Ⅱ所有者、「産業の将帥」が支配していたのであるが、株式会社の勃興及び産業技術の發展とともに、漸次分岐し「雇用主Ⅱ所有者は次第に不在所有者としての地位に移行する」が、しかし尚、「生産量と、従業者の生活条件とを、価格による純収益の実現という事業的原则に基づいて依然として支配し続け」、「他方に於て不在所有者が都合よしと考える程度の有形的業務は、愈々技術者の処理に委せられる」ここに新しく技術者階層が発生する。以上の如く、ヴェブレンは自由競争段階の産業の将帥の内に於ける「産業」と「事業」の人的統一は、独占段階に至って、事業家Ⅱ事業の将帥Ⅱ不在所有者と、技術者〔technician〕と、それぞれの人的担い手を有する様に分化する。ここで注意しなければならない事は、ヴェブレンに於て技術者階層の発生基盤に關して何等の論及もなされていない事である。彼は、唯、産業活動的職能は「他人」に移行すると主張しているに過ぎない。生産関係的視点を欠除せるヴェブレンにとって、技術者階層が如何なる階層から発生するか

という事は重大な意味を有しないかもしれないが、労働者階級にその基盤を求めるか、産業の将帥のうちで事業の将帥に移行し得ないもの、即ち個人企業主のうちで没落せるものの内にその基盤を求めるかはヴェブレン解釈に於て重大な意義を有する。しかるにヴェブレン体系に於ては、後者にその基盤を求める方が正当であると考えられる。その理由は後記する。

かくして事業家は金銭的利得のみを専心追求するために、生産力の抑制に専心する。それ故、ヴェブレンによれば、独占段階に於ける生産力発展のトレイガーは事業家ではなく、技術者階層に求められる。しかるに技術者階層は、事業家階層に従属している。それ故に独占段階に於ては、生産力の発展は金銭的価値に従属し、その発展は阻害されるに至る。ここにヴェブレンは独占段階に於て、矛盾を意識する。即ち生産力説的観点に立つヴェブレンは、生産力発展に対する抑制という形態で独占資本主義段階に於てはじめて矛盾が意識される。

以上がヴェブレンの独占資本主義的分析である。ヴェブレンは独占形成及びその行動形態を、(一)生産力の増大、(二)市場拡大の限界、(三)株式会社形態による不在所有の発生の三原因より説明している。しかし生産関係の視点を欠くヴェブレンは、生産力の発展が実現される資本主義的生産関係〔資本―賃労働関係〕を反映せる分配関係が必然的に結果する市場の狭隘化、及びそれと生産力との矛盾関係は意識されず、(一)と(二)は全く無関係に

並列され、市場の狭隘化は、資本主義体制にとって外在的与件によって説明される。ここに生産力説的観点に立つヴェブレンにとっては、独占資本主義の矛盾は生産制限という形態で把握され、専ら生産過程から遊離し、生産能率の追求という思考習慣を欠除するに至る不在所有者に帰せられるのである。かくしてヴェブレンに於ては「社会主義とか反社会主義とかいう標準的形式は経済的諸力の新秩序（「独占資本主義期」）に於ては既に陳腐となった。論争の最大課題は、所得分配に於ける公平の問題でなくして、生産的産業に対する細部に互る全面的不在所有者の支配の適否得失の問題に就てである。」と主張し、又「生産物の処分に關する問題よりも、寧ろ生産的活動に如何に人間が参加するかの問題である。これはアメリカの産業的資源、労働力並びに生産設備の有効利用の問題」であると主張して、生産力発展に対する制約的要因たる不在所有制にその批判を集中している。

(38) T. Veblen, *Absentee Ownership*, 邦訳後編第一章参照。

(39) T. Veblen, 前掲書七九頁参照。(40) 注(30)参照。

(41) T. Veblen, 前掲書七二頁参照。

(42) Abram. L. Harris, *ibid.*, p. 184. 又 T. Veblen, *The*

Theory of Business Enterprise, 邦訳八頁参照。

(43) ヴェブレンの擄取説批判等を見よ。拙稿、前掲論文、八二頁参照。

- (46) Paul M. Sweezy, Veblen on American Capitalism, *Thorstein Veblen: A critical reappraisal*, p. 195. この様な見解に対し、Allan G. Gruchy は「ヴェブレンはマクロ経済学の発芽があると主張している、彼によれば、ケインズ及びその後継者達に先行する事十五年前に、*The Vested Interests and the States of Industrial Arts*. (1919) 及び *The Engineers and Price System* (1921) のような aggregate economics が現われてゐる」と云ふ。勿論ヴェブレンに総体的概念が存在する事は否定出来ないが、しかしヴェブレンはマクロ経済学の中心的理論である所得決定理論が存在するという事は出来ないように思われる。少くも Gruchy の現段階の説明では論証がなされてゐない。説得せよ。(Allan G. Gruchy, *The Influence of Veblen on Mid-century Institutionalism, The American Economic Review*, May 1958, pp. 11~12. 因に Gruchy はヴェブレンに成長理論の考へ方が存在すると最近主張してゐる。Allan G. Gruchy, Veblen's Theory of Economic Growth *Thorstein Veblen: A critical reappraisal*)
- (45) 上記の(4)の引用に「市場として利用しうる地域の拡大」が限界に達したと主張しているが、この事が通常云われてゐるフロンティアの解消を意味しているのか明白でない。フロンティアの解消を一要因と考慮するとしても、ヴェブレン

の市場能力としては以下本文に於て述べられるところのものを考へるべきであらう。因にフロンティアは一八九〇年をもって解消した。(都留重人著「アメリカ経済の発展昭和二十六年五頁参照」)

- (46) Allan G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, p. 87. この「沈滞理論」を見出す事が出来る。かかる見解は三〇年代には注目されるに至り、A. Hansen の長期沈滞論をもたらすのであるが、しかし沈滞理論に関する議論に於て、ヴェブレンに言及し、経済理論のこの分野に於けるヴェブレンの開拓者の役割を認識しているものは存在してゐない。(Paul M. Sweezy, Veblen's critique of the American economy *The American Economic Review*, May 1958 p. 23) ヴェブレンの沈滞理論は資本主義体制に於ける生産力の発展が市場の狭益化を内在的に生み出して行くのではなく、市場の封鎖性を外的要因にのみ求めているのであるが、この点は、A. Hansen が沈滞の原因を人口増進の減退、経済的フロンティアの解消等の経済与件的要素に求めている事と著しい類似性を示している。しかし Hansen の長期沈滞理論は独占段階に於ける沈滞であるに對して、ヴェブレンのそれは自由競争段階末期に於ける沈滞である事は注意しなければならない。因に、ヴェブレンには、W. C. Mitchell に影響を及ぼしたと云われる貨幣

信用的景気循環理論が存在するが、これはヴェブレンの独占段階に於て出現するものである。

- (48) (49) (50) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 邦訳二五三頁〜二五六頁参照。

(52) T. Veblen, 前掲書二五六頁参照。慢性的不況の救済策としてヴェブレンが不生産的浪費、例えば軍備、公共建設等を主張している事は後のケインズに三十年近く先行してゐる。この点は A. Gruchy 等の高く評価するところである。P. M. Sweezy はその救済策の限界を指摘してゐる点にケインズに対するヴェブレンの優越性を主張してゐる。

(53) この点から、恰もヴェブレンが所得の再分配による過剰生産の救済が図られる如く解釈するのは誤りである。例をばヴェブレンは J. A. Hobson が販売力の再分配に依る救済策を提案した事に注意したが、(T. Veblen, 前掲書二五七頁参照) 彼はその提案を現代産業社会の business interests によつて指導される國家に於ては、全く空想的であるとして放棄してゐる (P. M. Sweezy, *The Theory of Business Enterprise and Absentee Ownership, Monthly Review*, July-August, 1957, p. 108)

(54) T. Veblen, 前掲書二五八頁参照。

(55) P. M. Sweezy, *Veblen's critique of the American Economy*, p. 23.

ノースタイン・ヴェブレンの資本主義論に関する一研究(一)

- (56) T. Veblen, *Absentee Ownership*, 邦訳第五章参照。

(57) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 邦訳五一頁参照。

(58) ヴェブレンは独占段階に於ては、「従来の競争制度の重要な且つ最も有用な特徴であると常に考えられて来た財貨の競争的生産の地位に代つて競争的販売が代置される」(T. Veblen, *Absentee Ownership*, 邦訳七八頁参照)と主張し、独占段階に於ける広告費の膨脹・包装費の増大を正しく認識し、社会的ムダであるとして鋭く独占段階の浪費性を非難する (T. Veblen, 前掲書後編第四章参照) 此に見られる如く独占段階に於ける価格競争から非価格競争への移行に就つてのヴェブレンの把握は三十年代に於ける E. H. Chamberlin や L. Abbott 等の非価格競争論に対して著しき先驅的性格を有してゐる。

- (59) T. Veblen, 前掲書七八頁〜七九頁参照。
- (60) T. Veblen, 前掲書六七頁参照。 (61) 注(5)参照。
- (62) T. Veblen, *The Theory of Business Enterprise*, 邦訳一三〇頁〜一三三頁参照。
- (63) Allan G. Gruchy, *ibid.*, p. 94.
- (64) (65) T. Veblen *Absentee Ownership*, 邦訳一〇九頁〜一一〇頁参照。
- (66) (67) T. Veblen 前掲書九頁〜十頁参照。